

# 2024年度第3四半期報告について

日本生命保険相互会社（社長：清水博）の2024年度第3四半期（2024年4月1日～2024年12月31日）の業績をお知らせします。

## <目次>

1. 主要業績	・・・ 1
(1) 年換算保険料	
(2) 保有契約高及び新契約高	
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・ 2
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	・・・ 5
4. 四半期損益計算書	・・・ 8
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・ 10
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・ 11
7. 特別勘定の状況	・・・ 12
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・ 13
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項	
(3) 四半期連結財務諸表の作成方針	
(4) 四半期連結貸借対照表	
(5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
(6) 連結ソルベンシー・マージン比率	
(7) セグメント情報	



2025年2月18日  
日本生命保険相互会社

## 1. 主要業績

### (1) 年換算保険料

#### ・保有契約

(単位：億円、%)

区分	2023年度末	2024年度 第3四半期会計期間末	
		前年度 末比	
個人保険	26,807	26,811	100.0
個人年金保険	10,594	10,341	97.6
合計	37,401	37,153	99.3
うち医療保障・生前給付保障等	6,786	6,802	100.2

#### ・新契約

(単位：億円、%)

区分	2023年度 第3四半期累計期間	2024年度 第3四半期累計期間	
		前年 同期比	
個人保険	1,683	1,612	95.7
個人年金保険	182	136	74.9
合計	1,866	1,748	93.7
うち医療保障・生前給付保障等	297	323	108.7

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

### (2) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2023年度末		2024年度第3四半期会計期間末			
	件数	金額	件数	金額		前年度 末比
				前年度 末比		
個人保険	30,737	1,198,859	30,394	98.9	1,152,143	96.1
個人年金保険	4,086	243,625	4,017	98.3	238,897	98.1
団体保険	—	968,744	—	—	972,446	100.4
団体年金保険	—	139,948	—	—	139,303	99.5

- (注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。

#### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2023年度第3四半期累計期間				2024年度第3四半期累計期間					
	件数	金額		前年 同期比	件数	金額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	2,584	32,848	39,055	△6,207	2,849	110.2	14,696	44.7	32,166	△17,469
個人年金保険	94	4,930	5,138	△207	81	85.5	3,876	78.6	4,206	△330
団体保険	—	5,726	5,726		—	—	918	16.0	918	
団体年金保険	—	1	1		—	—	2	227.9	2	

- (注) 1. 新契約は保障追加制度を利用して加入された契約を含み、転換契約は保障見直し制度と一部保障見直し制度を利用して加入された契約となります。  
 2. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
 4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：億円、％）

区分	2023年度末		2024年度第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	9,706	1.2	10,208	1.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	1,187	0.1	1,014	0.1
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	700,929	85.1	704,277	85.1
公社債	305,711	37.1	307,791	37.2
株式	145,694	17.7	140,856	17.0
外国証券	218,239	26.5	230,280	27.8
公社債	118,261	14.4	117,491	14.2
株式等	99,977	12.1	112,789	13.6
その他の証券	31,284	3.8	25,349	3.1
貸付金	80,482	9.8	80,421	9.7
保険約款貸付	4,229	0.5	4,087	0.5
一般貸付	76,253	9.3	76,334	9.2
不動産	17,429	2.1	17,343	2.1
うち投資用不動産	11,566	1.4	11,565	1.4
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	13,596	1.7	13,998	1.7
貸倒引当金	△99	△0.0	△47	△0.0
一般勘定資産計	823,232	100.0	827,216	100.0
うち外貨建資産	210,901	25.6	226,227	27.3

（注）「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位: 億円)

区分	2023年度末					2024年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
責任準備金対応債券	275,836	266,231	△9,604	10,579	△20,184	274,569	250,959	△23,609	5,824	△29,434
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	1,286	4,413	3,127	3,127	—	7,163	12,423	5,259	5,363	△103
その他有価証券	276,501	403,006	126,504	133,420	△6,916	275,707	396,657	120,949	129,926	△8,977
公社債	32,602	32,277	△324	1,147	△1,471	36,681	35,088	△1,592	996	△2,589
株式	40,337	136,116	95,778	96,049	△271	40,133	129,211	89,077	89,475	△397
外国証券	174,158	204,333	30,175	33,933	△3,758	175,906	208,591	32,685	36,865	△4,179
公社債	100,000	116,500	16,500	17,661	△1,160	98,770	116,272	17,501	18,901	△1,399
株式等	74,158	87,833	13,674	16,271	△2,597	77,136	92,319	15,183	17,963	△2,780
その他の証券	28,708	29,586	877	2,286	△1,408	22,373	23,150	776	2,585	△1,808
買入金銭債権	254	252	△1	4	△6	172	175	3	4	△1
譲渡性預金	440	439	△0	—	△0	440	439	△0	—	△0
合 計	553,624	673,652	120,027	147,128	△27,100	557,440	660,040	102,599	141,114	△38,515
公社債	306,035	295,919	△10,116	11,531	△21,647	309,384	284,072	△25,311	6,698	△32,010
株式	40,337	136,116	95,778	96,049	△271	40,133	129,211	89,077	89,475	△397
外国証券	176,903	210,386	33,482	37,241	△3,758	184,088	222,148	38,059	42,343	△4,283
公社債	101,468	118,150	16,682	17,843	△1,160	99,798	117,417	17,619	19,019	△1,399
株式等	75,435	92,235	16,799	19,397	△2,597	84,290	104,730	20,440	23,324	△2,883
その他の証券	28,718	29,598	880	2,288	△1,408	22,383	23,162	779	2,587	△1,808
買入金銭債権	1,189	1,192	2	17	△14	1,011	1,005	△5	9	△14
譲渡性預金	440	439	△0	—	△0	440	439	△0	—	△0

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位: 億円)

区分	2023年度末	2024年度 第3四半期会計期間末
子会社・関連会社株式	20,665	25,641
その他有価証券	1,359	1,381
国内株式	558	559
外国株式	0	—
その他	800	821
合 計	22,024	27,022

(注) 市場価格のない株式等および組合等のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。

(2023年度末: 2,464億円、2024年度第3四半期会計期間末: 2,996億円)

(3) 金銭の信託の時価情報

2023年度末、2024年度第3四半期会計期間末に該当の残高はありません。

・運用目的の金銭の信託

2023年度末、2024年度第3四半期会計期間末に該当の残高はありません。

・責任準備金対応、満期保有目的、その他の金銭の信託

2023年度末、2024年度第3四半期会計期間末に該当の残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年度末要約貸借対照表 (2024年3月31日現在)	2024年度第3四半期会計期間末 (2024年12月31日現在)
		金額	金額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		638,228	453,619
コ ー 一 入 金		522,863	810,679
買 入 債 権		118,792	101,418
有 価 証 券		70,958,137	71,276,090
( うち 国 債 )		(28,111,291)	(28,541,766)
( うち 地 方 債 )		(876,418)	(767,593)
( うち 社 債 )		(1,955,106)	(1,815,177)
( うち 株 外 式 )		(14,617,481)	(14,133,828)
( うち 外 国 証 券 )		(22,020,172)	(23,238,947)
貸 付 金 付 貸 金		8,048,276	8,042,163
保 険 約 款 貸 付 金		422,943	408,720
一 般 貸 付 金		7,625,333	7,633,443
有 形 固 定 資 産		1,758,423	1,750,565
無 形 固 定 資 産		195,710	208,160
再 そ の 他 資 産		287	100
支 払 承 諾 見 当		1,280,007	1,242,159
貸 投 資 損 引 当 金		59,958	51,697
		△9,948	△4,753
		△21,572	△20,478
資 産 の 部 合 計		83,549,165	83,911,423
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		62,057,625	62,574,895
支 払 準 備 金		203,995	188,491
責 任 準 備 金		60,764,665	61,205,823
社 員 配 当 準 備 金		1,088,964	1,180,580
再 社 所 属 保 険		450	114
そ の 他 負 債		1,400,719	1,358,386
未 払 法 人 税 等		6,302,322	7,213,851
資 産 除 去 債 務		4,595	36,794
そ の 他 の 債 務		2,825	2,872
役 員 賞 与 引 当 金		7,491	7,585
退 職 給 付 引 当 金		6,287,410	7,166,599
ポ ー 格 変 動 準 備 金		425	284
繰 上 延 税 金 負 債		381,307	380,581
再 支 償 債 諾		8,356	7,123
		1,625,673	1,754,020
		1,366,338	1,002,857
		98,340	97,235
		59,958	51,697
負 債 の 部 合 計		73,301,518	74,441,049
( 純 資 産 の 部 )			
基 金 償 却 積 立 金		100,000	50,000
再 評 価 積 立 金		1,350,000	1,400,000
剰 余 金		651	651
損 失 填 補 準 備 金		830,890	799,671
そ の 他 剰 余 金		21,855	23,390
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 資 金		809,035	776,281
財 務 基 盤 積 立 金		351	718
圧 縮 積 立 金		221,917	411,917
別 段 積 立 金		76,815	77,279
四 半 期 未 処 分 剰 余 金		170	170
基 金 等 合 計		509,780	286,196
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,281,541	2,250,322
繰 上 延 へ ッ ジ 損 益 金		9,158,865	8,756,374
土 地 再 評 価 差 額 金		△1,141,792	△1,483,929
地 再 換 算 差 額 等 合 計		△50,967	△52,393
純 資 産 の 部 合 計		7,966,105	7,220,051
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		10,247,646	9,470,373
		83,549,165	83,911,423

(注) \* 2023年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

## 注記事項

### (四半期貸借対照表関係)

1. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日、以下「2022 年改正会計基準」という)等を、第 1 四半期会計期間から適用し、資産または負債の評価替えにより生じた評価差額等に対して課される当期の所得に対する法人税および住民税の計上区分を見直しております。2022 年改正会計基準等の適用については、2022 年改正会計基準第 20-3 項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、2022 年改正会計基準が定める新たな会計方針を第 1 四半期会計期間の期首時点より適用しております。
2. 当第 3 四半期累計期間に係る法人税及び住民税ならびに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積み立ておよび取り崩しを前提として計算しております。
3. 2019 年度より、一部の終身保険契約(一時払契約を含む)について、保険料払込終了後契約等を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、2021 年度より、責任準備金を追加して積み立てる終身保険契約(一時払契約を含む)の対象を拡大し、そのうち既に保険料払込終了後等となっている契約(一時払契約を含む)については、5 年間にわたり段階的に積み立てることとしております。この結果、当第 3 四半期累計期間に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が 151,726 百万円増加し、また、経常利益および税引前四半期純剰余が 151,726 百万円減少しております。

4. 既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をした場合(以下「みなし入院」という)等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号(以下「IBNR 告示」という)第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての期間の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しております。

5. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当期首現在高	1,088,964 百万円
ロ 前期剰余金よりの繰入額	264,517 百万円
ハ 当第 3 四半期累計期間社員配当金支払額	188,490 百万円
ニ 利息による増加額	15,588 百万円
ホ 当第 3 四半期会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,180,580 百万円

6. 2025年1月23日に、次のとおり社債を発行しております。

名 称	2025年満期ユーロ建劣後特約付社債(利払繰延条項付)
発 行 価 格	額面金額の100%
発 行 総 額	500百万ユーロ
利 率	2025年1月まで 年4.114%(固定金利) 2025年1月以降 固定金利(ステップアップあり・5年ごとにリセット)
償 還 期 限	2025年1月(ただし、発行日の10年後の応当日およびそれ以降5年を経過するごとの各日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)
担保および保証の内容	本社債には担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はありません。
資 金 使 途	一般事業資金

なお、本社債は、ヘッジ会計の手法として通貨スワップの振当処理を適用しております。

7. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条に規定する基金償却積立金に積み立てております。

8. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は1,860,304百万円であります。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年度第3四半期累計期間 〔 2023年4月1日から 2023年12月31日まで 〕	2024年度第3四半期累計期間 〔 2024年4月1日から 2024年12月31日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		5,487,388	5,391,125
保 険 料 等 収 入		3,857,732	3,579,329
（うち保 険 料）		(3,856,818)	(3,578,604)
資 産 運 用 収 益		1,541,535	1,726,077
（うち利息及び配当金等収入）		(1,138,165)	(1,293,773)
（うち有価証券売却益）		(251,376)	(380,707)
（うち特別勘定資産運用益）		(61,855)	(16,991)
そ の 他 経 常 収 益		88,119	85,718
経 常 費 用		5,141,743	4,944,999
保 険 金 等 支 払 金		3,112,135	3,266,491
（うち保 険 金）		(809,247)	(784,825)
（うち年 金）		(603,420)	(627,584)
（うち給 付 金）		(552,597)	(590,100)
（うち解 約 返 戻 金）		(956,644)	(1,068,731)
（うちそ の 他 返 戻 金）		(188,993)	(194,061)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		829,258	456,746
責 任 準 備 金 繰 入 額		813,466	441,158
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		15,791	15,588
資 産 運 用 費 用		596,717	612,587
（うち支 払 利 息）		(31,130)	(41,179)
（うち有価証券売却損）		(268,709)	(340,666)
（うち有価証券評価損）		(4,757)	(1,437)
（うち金融派生商品費用）		(230,655)	(162,454)
事 業 費		426,560	437,554
そ の 他 経 常 費 用		177,072	171,619
経 常 利 益		345,644	446,125
特 別 利 益		5,418	3,195
固 定 資 産 等 処 分 益		5,418	3,195
特 別 損 失		50,931	139,590
固 定 資 産 等 処 分 損		6,804	3,245
減 損 損 失		4,248	5,363
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		36,868	128,347
不 動 産 圧 縮 損		10	—
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 金		3,000	2,633
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		300,131	309,730
法 人 税 及 び 住 民 税		29,344	128,189
法 人 税 等 調 整 額		1,548	△100,595
法 人 税 等 合 計		30,892	27,593
四 半 期 純 剰 余		269,239	282,137

## 注記事項

(四半期損益計算書関係)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で一つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
賃貸用不動産等	676	1,007	1,684
遊休不動産等	2,976	702	3,679
合計	3,653	1,710	5,363

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または基準価格等を基に算定しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2023年度 第3四半期累計期間	2024年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	456,330	614,259
キャピタル収益	523,084	597,001
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	251,376	380,707
金融派生商品収益	—	—
為替差益	85,773	33,121
その他キャピタル収益	185,934	183,172
キャピタル費用	579,090	571,144
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	268,709	340,666
有価証券評価損	4,757	1,437
金融派生商品費用	230,655	162,454
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	74,966	66,585
キャピタル損益 B	△56,006	25,856
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	400,324	640,115
臨時収益	2,918	1,094
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	2,918	1,094
臨時費用	57,597	195,083
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	16,249	41,128
個別貸倒引当金繰入額	194	2,228
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	41,154	151,726
臨時損益 C	△54,679	△193,989
経常利益 A+B+C	345,644	446,125

（参考） その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2023年度 第3四半期累計期間	2024年度 第3四半期累計期間
基礎利益	△110,967	△116,586
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	12,714	7,648
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	62,252	58,937
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△6,925	△18,215
為替に係るヘッジコスト	△179,009	△164,956
その他キャピタル収益	185,934	183,172
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	—	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	6,925	18,215
為替に係るヘッジコスト	179,009	164,956
その他キャピタル費用	74,966	66,585
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	12,714	7,648
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	62,252	58,937
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
為替に係るヘッジコスト	—	—
その他臨時収益	2,918	1,094
投資損失引当金戻入額	2,918	1,094
その他臨時費用	41,154	151,726
投資損失引当金繰入額	—	—
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	41,154	151,726

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	21,614,981	21,052,169
基金・諸準備金等	6,036,219	6,438,076
基金等	2,016,759	2,250,322
価格変動準備金	1,625,673	1,754,020
危険準備金	2,137,358	2,178,486
一般貸倒引当金	4,039	2,858
その他	252,388	252,388
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90% (マイナスの場合100%)	10,251,877	9,390,240
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	665,395	687,525
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,548,820	2,582,312
負債性資本調達手段等	2,401,719	2,434,386
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△449,810	△450,341
その他	160,759	△30,030
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	4,410,879	4,581,680
保険リスク相当額 $R_1$	103,629	101,946
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	88,558	88,775
予定利率リスク相当額 $R_2$	249,260	237,678
最低保証リスク相当額 $R_7$	5,177	5,123
資産運用リスク相当額 $R_3$	4,061,992	4,241,327
経営管理リスク相当額 $R_4$	90,172	93,497
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	980.0%	918.9%

(注) 1. 2023年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2024年度第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2023年度末	2024年度 第3四半期会計期間末
	金額	金額
個人変額保険	119,704	116,943
個人変額年金保険	13,629	11,551
団体年金保険	1,092,539	1,061,250
特別勘定計	1,225,873	1,189,745

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区分	2023年度末		2024年度第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	9,363	13,061	9,166	11,665
変額保険（終身型）	28,261	391,125	27,633	380,890
合計	37,624	404,186	36,799	392,556

#### ・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区分	2023年度末		2024年度第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	3,851	13,627	3,138	11,551

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項目	2023年度 第3四半期連結累計期間	2024年度 第3四半期連結累計期間
経常収益	87,038	84,382
経常利益	2,914	4,750
親会社に帰属する四半期純剰余	1,915	2,741
四半期包括利益	15,840	△4,446

項目	2023年度末	2024年度 第3四半期連結会計期間末
総資産	975,961	988,431
ソルベンシー・マージン比率	1,025.7%	971.8%

### (2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	22社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	18社

期中における重要な関係会社の異動について

「(3) 四半期連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

### (3) 四半期連結財務諸表の作成方針

#### 1. 連結の範囲に関する事項

株式会社ニッセイ・ライフサポートの株式を取得したことに伴い、同社、株式会社ニチイホールディングスおよびその傘下5社の計7社について、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

Corebridge Financial, Inc. は、株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づいて暫定的な会計処理を行っております。

## (4) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2023年度末 要約連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)	2024年度 第3四半期連結会計期間末 (2024年12月31日現在)
	金額	金額
( 資 産 の 部 )		
現 金 及 び 預 貯 金	1,634,522	874,367
コ ー ル 一 口 一 シ ン	522,863	921,679
買 入 金 銭 債 権	246,417	201,523
有 価 証 券	81,628,564	82,720,343
貸 付 金	8,911,985	8,884,819
有 形 固 定 資 産	1,896,641	1,971,332
無 形 固 定 資 産	383,334	653,735
再 保 険 貸 産	125,362	197,850
そ の 他 資 産	2,157,928	2,334,550
退 職 給 付 に 係 る 資 産	1,274	1,447
繰 延 税 金 資 産	37,762	35,190
支 払 承 諾 見 返 金	60,844	52,430
貸 倒 引 当 金	△11,346	△6,097
資 産 の 部 合 計	97,596,154	98,843,172
( 負 債 の 部 )		
保 険 契 約 準 備 金	74,254,041	75,498,489
支 払 準 備 金	269,478	250,407
責 任 準 備 金	72,849,120	74,022,092
社 員 配 当 準 備 金	1,088,964	1,180,580
契 約 者 配 当 準 備 金	46,477	45,409
再 保 険 借 債	27,190	18,900
社 債	1,516,319	1,473,986
そ の 他 負 債	7,509,435	8,554,742
役 員 賞 与 引 当 金	425	284
退 職 給 付 に 係 る 負 債	419,981	426,956
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	429	368
ポ イ ン ト 引 当 金	8,356	7,123
価 格 変 動 準 備 金	1,732,830	1,866,907
繰 延 税 金 負 債	1,421,439	1,062,510
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	98,340	97,235
支 払 承 諾	60,844	52,430
負 債 の 部 合 計	87,049,635	89,059,935
( 純 資 産 の 部 )		
基 金	100,000	50,000
基 金 償 却 積 立 金	1,350,000	1,400,000
再 評 価 積 立 金	651	651
連 結 剰 余 金	793,384	755,238
基 金 等 合 計	2,244,035	2,205,889
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,223,931	8,833,313
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1,142,459	△1,490,097
土 地 再 評 価 差 額 金	△50,967	△52,393
為 替 換 算 調 整 勘 定	118,139	128,557
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	7,774	7,623
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	8,156,418	7,427,003
新 株 予 約 権	1,509	1,761
非 支 配 株 主 持 分	144,554	148,582
純 資 産 の 部 合 計	10,546,518	9,783,237
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	97,596,154	98,843,172

## 注記事項

### (四半期連結貸借対照表関係)

1. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日、以下「2022 年改正会計基準」という)等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、資産または負債の評価替えにより生じた評価差額等に対して課される当期の所得に対する法人税および住民税の計上区分を見直しております。2022 年改正会計基準等の適用については、2022 年改正会計基準第 20-3 項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、2022 年改正会計基準が定める新たな会計方針を第 1 四半期連結会計期間の期首時点より適用しております。
2. 当第 3 四半期連結結果計期間に係る当社の法人税及び住民税等ならびに法人税等調整額は、当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積み立ておよび取り崩しを前提として計算しております。
3. 当社および一部の連結される国内の生命保険会社は、当第 3 四半期連結結果計期間に責任準備金の追加積み立てを行っております。この結果、責任準備金が 157,955 百万円増加し、また、経常利益および税金等調整前四半期純剰余金が 157,955 百万円減少しております。

#### イ 当社

2019 年度より、一部の終身保険契約(一時払契約を含む)について、保険料払込終了後契約等を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、2021 年度より、責任準備金を追加して積み立てる終身保険契約(一時払契約を含む)の対象を拡大し、そのうち既に保険料払込終了後等となっている契約(一時払契約を含む)については、5 年間にわたり段階的に積み立てることとしております。この結果、当第 3 四半期連結結果計期間に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が 151,726 百万円増加し、また、経常利益および税金等調整前四半期純剰余金が 151,726 百万円減少しております。

#### ロ 大樹生命保険株式会社

一部の個人年金保険契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。この結果、当第 3 四半期連結結果計期間に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が 6,228 百万円増加し、また、経常利益および税金等調整前四半期純剰余金が 6,228 百万円減少しております。

4. 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をした場合(以下「みなし入院」という)等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号(以下「IBNR 告示」という)第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

#### (計算方法の概要)

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての期間の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しております。

5. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当連結会計期間期首現在高	1,088,964 百万円
ロ 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	264,517 百万円
ハ 当第 3 四半期連結結果計期間社員配当金支払額	188,490 百万円
ニ 利息による増加額	15,588 百万円
ホ 当第 3 四半期連結会計期間期末現在高(イ+ロ+ハ+ニ)	1,180,580 百万円

6. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当連結会計期間期首現在高	46,477 百万円
ロ 当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	9,499 百万円
ハ 利息による増加額	4 百万円
ニ 契約者配当準備金繰入額	8,426 百万円
ホ 当第3四半期連結会計期間期末現在高(イ-ロ+ハ+ニ)	45,409 百万円

7. 当社は、2025年1月23日に、次のとおり社債を発行しております。

名 称	2055年満期ユーロ建劣後特約付社債(利払繰延条項付)
発 行 価 格	額面金額の100%
発 行 総 額	500百万ユーロ
利 率	2035年1月まで 年4.114%(固定金利) 2035年1月以降 固定金利(ステップアップあり・5年ごとにリセット)
償 還 期 限	2055年1月(ただし、発行日の10年後の応当日およびそれ以降5年を経過するごとの各日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)
担 保 お よ び 保 証 の 内 容	本社債には担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はありません。
資 金 使 途	一般事業資金

なお、本社債は、ヘッジ会計の手法として通貨スワップの振当処理を適用しております。

8. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条に規定する基金償却積立金に積み立てております。

9. 取得による企業結合に関する事項は、次のとおりです。

当社は、2023年11月28日開催の取締役会において、株式会社ニチイホールディングス(以下「ニチイホールディングス」という)の全株式を保有する株式会社BCJ-43の株式を取得することを決議し、2024年6月3日をもって、同社株式を取得しております。

#### ①企業結合の概要

イ 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社BCJ-43

事業の内容 ニチイホールディングスの株式所有・管理

ロ 企業結合を行った主な理由

ニチイホールディングスは、創業以来、医療事務受託・介護・保育事業を展開する株式会社ニチイ学館を中核企業とし、各マーケットにおいて長期にわたり代表的なポジションを築いております。当社とニチイホールディングスは、これまでも幅広い領域で協業してきましたが、本件を通じた当該事業の活性化や生産性・持続性向上により、これまで以上にお客様へ提供する安心を拡大し、あらゆる世代が安心して暮らせる社会を実現することを目的としております。

ハ 企業結合日

2024年6月3日(みなし取得日2024年6月30日)

ニ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

ホ 結合後企業の名称

株式会社ニッセイ・ライフサポート

ヘ 取得した議決権比率

99.5%

ト 支払資金の調達方法

自己資金

チ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式の取得により、議決権の 99.5%を取得したため。

②四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年12月31日まで

③被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 205,021 百万円

取得原価 205,021 百万円

④主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 3,610 百万円

⑤発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

イ 発生したのれん

210,112 百万円

ロ 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものです。

ハ 償却方法および償却期間

20年間にわたる均等償却

⑥企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

資産合計 223,482 百万円

(うちのれん以外の無形固定資産に配分された金額 57,697 百万円)

負債合計 228,430 百万円

(うち借入金 76,405 百万円)

⑦取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額および償却期間

のれん以外の無形固定資産に配分された金額 57,697 百万円 償却期間 20年

(うち顧客関連資産 57,697 百万円 償却期間 20年)

⑧企業結合が当第3四半期連結累計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

経常収益 228,985 百万円

経常利益 2,923 百万円

親会社に帰属する四半期純剰余 △213 百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当第3四半期連結累計期間の開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益、親会社に帰属する四半期純剰余を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんおよび無形固定資産が当第3四半期連結累計期間の開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

⑨その他

当社が取得した株式会社ニッセイ・ライフサポートの発行済株式の 1.0%を当社の連結子会社であるニッセイ情報テクノロジー株式会社(以下「ニッセイ情報テクノロジー」という)に譲渡しました。これにより、当社が所有する議決権比率は 98.1%となります。介護・医療関連・保育分野のDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進にあたって、当社、ニッセイ情報テクノロジーおよびニチイホールディングスの3社による戦略的な協業を推進してまいります。

10. 当社は、2024年12月11日付で、当社の持分法適用会社である Resolution Life Group Holdings Ltd. (以下「レゾリューションライフ」という)を当社の完全子会社とすること(以下「本件買収」という)について、当社、レゾリューションライフ、ならびにレゾリューションライフに出資する投資事業有限責任組合である Blackstone ISG Investment Partners - R(BMU) L.P. (以下「Blackstone L.P.」)および Blackstone L.P.のジェネラルパートナーである Blackstone ISG Investment Associates - R(BMU) Ltd. (以下「Blackstone Ltd.」)等の当事者間で合意しました。
- また、同日付で、National Australia Bank Limited (以下「NAB」という)が保有する当社の連結子会社である MLC Limited (以下「MLC」という)の発行済株式の20%分を NAB から取得することについて、当社および NAB との間で合意しました。
- さらに、レゾリューションライフ傘下の Resolution Life Australasia Limited (以下「豪州レゾリューション」という)と MLC を経営統合すること(以下「本件統合」という)について、当社、レゾリューションライフ、ならびに Blackstone L.P.および Blackstone Ltd. 等の当事者間で合意しました。

(本件買収および本件統合等の背景・狙い)

グローバルに既契約受託事業や再保険事業を展開する保険会社グループであるレゾリューションライフを完全子会社とすることで、米国保険市場等において事業を拡大するとともに、本件統合等を通じた豪州保険事業のさらなる強化により、海外事業収益の長期安定的な拡大、ひいてはご契約者利益の最大化を企図し、本件買収および本件統合等を決定しました。

(レゾリューションライフ株式の追加取得)

当社は、Blackstone L.P.から、レゾリューションライフの発行済株式のうち、当社が既に保有する持分を除いた約77%分を追加取得します。この結果、レゾリューションライフは、当社100%出資の完全子会社となります。

#### ①企業結合の概要

イ 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	Resolution Life Group Holdings Ltd.
事業の内容	保険持株会社(既契約受託事業・再保険事業)

ロ 企業結合の時期

関連当局による認可等を前提に、2025年7-12月までの完了を予定。

ハ 企業結合の法的形式

現金等を対価とした株式取得

ニ 議決権比率に関する事項

取得日直前に所有している議決権比率	約23%
企業結合日に追加取得する議決権比率	約77%
取得後の議決権比率	100%

ホ 支払資金の調達方法

自己資金

#### ②被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

追加取得の対価 現金 約82億米ドル(約1.2兆円)

※段階取得における取得原価および損益は、現時点では確定しておりません。

(MLC株式の追加取得)

当社は、NABから、MLCの発行済株式の20%分を追加取得します。この結果、MLCは、当社100%出資の完全子会社となります。

#### ①企業結合の概要

イ 結合当事企業の名称および事業の内容

結合当事企業の名称	MLC Limited
事業の内容	生命保険事業

ロ 企業結合の時期

関連当局による認可等を前提に、2025年7-12月までの完了を予定。

当取引は、レゾリューションライフの完全子会社化の翌営業日での実行を予定。

ハ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

ニ 議決権比率に関する事項

取得日直前に所有している議決権比率 80%

企業結合日に追加取得する議決権比率 20%

取得後の議決権比率 100%

ホ 支払資金の調達方法

自己資金

②追加取得する子会社株式の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 約5億豪ドル(約500億円)

(豪州レゾリューションとMLCの経営統合)

MLC株式の追加取得完了後、当社が保有するMLCの全株式を、レゾリューションライフ傘下の豪州事業持株会社であるResolution Life NOHC Pty Ltd. (以下「豪州持株会社」という)に現物出資し、その対価として、豪州持株会社が発行する新株を引き受けます。

当取引により、当社は、豪州持株会社の議決権の51%を直接保有(レゾリューションライフを通じて49%を間接的に保有)し、豪州レゾリューションに加えてMLCを同持株会社の傘下に有する構造となります。

①企業結合の概要

イ 結合当事企業の名称および事業の内容

結合当事企業の名称 Resolution Life NOHC Pty Ltd.

事業の内容 保険持株会社(既契約受託事業)

結合当事企業の名称 MLC Limited

事業の内容 生命保険事業

ロ 企業結合の時期

関連当局による認可等を前提に、2025年7-12月までの完了を予定。

当取引は、レゾリューションライフの完全子会社化の翌営業日での実行を予定。

11. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は2,318,562百万円であります。

12. 当社の連結子会社である大樹生命保険株式会社、ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社およびはなさく生命保険株式会社では、修正共同保険式再保険契約を締結しております。

大樹生命保険株式会社では、一時払外貨建養老保険(米ドル建・豪ドル建)および一時払外貨建終身保険(米ドル建・豪ドル建)を対象に修正共同保険式再保険契約を締結しております。当該再保険契約により保険リスクを移転し、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額または取崩相当額を含めて再保険収入として計上し、保険料等収入に表示しております。ただし、当該再保険契約に係る再保険収入が負値となる場合は、再保険料として計上し、保険金等支払金に表示しております。当該修正共同保険式再保険に係る再保険借の当第3四半期連結会計期間末残高は7,937百万円であり、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金の当第3四半期連結会計期間末残高は1,407,511百万円であります。

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社では、再保険収入を、再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険金等支払金の計上時期および出再割合に応じて計上しております。また、出再保険受入手数料、責任準備金に対応する部分について、再保険協約に規定している対象期間および出再割合に応じて計上しております。再保険料は、再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険料の計上時期および出再割合等に

応じて計上しております。平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当第3四半期連結会計期間末残高は176,526百万円であります。また、修正共同保険式再保険に係る再保険貸の当第3四半期連結会計期間末残高は176,526百万円であり、責任準備金には、修正共同保険式再保険に基づく再保険会社の預り責任準備金1,416,567百万円が含まれております。

はなさく生命保険株式会社では、医療終身保険等を対象に修正共同保険式再保険契約を締結しております。再保険収入は、再保険協約に基づき、元受保険契約の保険金等支払金の計上時期および出再割合に応じて計上しております。また、修正共同保険式再保険のうち現金授受を行わない取引では、再保険協約に基づき、元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。再保険料は、再保険協約に基づき、再保険契約の対象となる元受保険契約の保険料の計上時期および出再割合等に応じて計上しております。平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当第3四半期連結会計期間末残高は19,587百万円であります。また、責任準備金には、修正共同保険式再保険に基づく再保険会社の預り責任準備金3,595百万円が含まれております。

## (5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年度 第3四半期連結累計期間 〔2023年4月1日から 2023年12月31日まで〕	2024年度 第3四半期連結累計期間 〔2024年4月1日から 2024年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		8,703,882	8,438,203
保険料等収入		6,433,124	5,881,659
資産運用収益		2,083,631	2,185,571
(うち利息及び配当金等収入)		(1,320,223)	(1,531,532)
(うち売買目的有価証券運用益)		(23,214)	(29,733)
(うち有価証券売却益)		(286,904)	(413,700)
(うち為替差益)		(368,803)	(185,777)
(うち特別勘定資産運用益)		(83,220)	(24,308)
その他経常収益		187,126	370,972
経常費用		8,412,391	7,963,178
保険金等支払金		4,803,409	5,042,471
(うち保険金)		(945,226)	(929,978)
(うち年金)		(749,509)	(779,227)
(うち給付金)		(690,143)	(760,951)
(うち解約返戻金)		(1,115,324)	(1,255,118)
(うちその他返戻金)		(264,824)	(200,637)
責任準備金等繰入額		1,984,567	1,191,556
責任準備金繰入額		1,968,770	1,175,963
社員配当金積立利息繰入額		15,791	15,588
契約者配当金積立利息繰入額		5	4
資産運用費用		776,129	704,369
(うち支払利息)		(35,592)	(51,964)
(うち有価証券売却損)		(284,943)	(351,671)
(うち有価証券評価損)		(5,555)	(1,446)
(うち金融派生商品費用)		(385,999)	(229,304)
事業費用		591,383	760,126
その他経常費用		256,901	264,653
経常利益		291,490	475,025
特別利益		5,439	3,514
固定資産等処分益		5,421	3,510
新株予約権戻入益		18	4
特別損失		56,058	145,491
固定資産等処分損失		6,927	3,393
減損損失		4,253	5,388
価格変動準備金繰入額		41,866	134,076
不動産圧縮損		10	—
社会厚生福祉事業助成金		3,000	2,633
契約者配当準備金繰入額		8,568	8,426
税金等調整前四半期純剰余		232,303	324,622
法人税及び住民税等		29,199	149,177
法人税等調整額		11,644	△104,833
法人税等合計		40,843	44,343
四半期純剰余		191,460	280,278
非支配株主に帰属する四半期純剰余 (△は非支配株主に帰属する四半期純損失)		△98	6,166
親会社に帰属する四半期純剰余		191,558	274,112

## 注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

1. 当第3四半期連結累計期間における主な経常収益および経常費用の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

経常収益科目		経常費用科目	
保険料等収入	5,881,659	保険金等支払金	5,042,471
保険料	5,074,929	保険金	929,978
再保険収入	806,730	年金	779,227
		給付金	760,951
		解約返戻金	1,255,118
		その他返戻金	200,637
		再保険料	936,850
		その他保険金等支払金	179,708

当社の連結子会社であるMLC Limitedは、Australian Accounting Standards Boardsが公表する会計基準「保険契約」を適用しております。MLC Limitedの計上する保険収益は、金融庁が公表する「保険会社向けの総合的な監督指針」に基づき、収入の金額に組み替えの上、保険料等収入に含めて計上しております。

2. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で一つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
賃貸用不動産等	676	1,032	1,708
遊休不動産等	2,976	702	3,679
合計	3,653	1,734	5,388

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを3.0～3.3%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または基準価格等を基に算定しております。

3. 当第3四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費および減価償却費の合計額は68,640百万円、のれん償却額は9,313百万円であります。

4. 当社の連結子会社である大樹生命保険株式会社の保険料等収入に含まれる再保険収入には、一時払外貨建養老保険(米ドル建・豪ドル建)および一時払外貨建終身保険(米ドル建・豪ドル建)の修正共同保険式再保険に係る再保険収入 175,943 百万円が含まれており、この再保険収入には、出再責任準備金調整額(市場価格調整等に伴う責任準備金積増相当額(△は取崩相当額)を除く)96,013 百万円、市場価格調整等に伴う責任準備金積増相当額(△は取崩相当額)1,131 百万円が含まれております。

当社の連結子会社であるニッセイ・ウェルス生命保険株式会社の保険料等収入に含まれる再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 61,848 百万円が含まれております。また、修正共同保険式再保険に係る再保険収入 560,694 百万円が含まれており、この再保険収入には、出再保険受入手数料 2,426 百万円と責任準備金に対応する部分の増加額 501,705 百万円(標準責任準備金制度に関する追加積立相当の増加額 56,131 百万円を含む)が含まれております。また、保険金等支払金に含まれる再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料 505,440 百万円が含まれております。

当社の連結子会社であるはなさく生命保険株式会社の保険料等収入に含まれる再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 16,858 百万円が含まれております。また、保険金等支払金に含まれる再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 5,660 百万円が含まれております。これらの再保険により、経常利益および税金等調整前四半期純剰余が 67,535 百万円増加しております。

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	2023年度 第3四半期連結累計期間 〔2023年4月1日から 2023年12月31日まで〕	2024年度 第3四半期連結累計期間 〔2024年4月1日から 2024年12月31日まで〕
	金額	金額
四 半 期 純 剰 余	191,460	280,278
そ の 他 の 包 括 利 益	1,392,577	△724,927
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,866,690	△396,465
繰 延 へ ッ ジ 損 益	△559,358	△348,238
為 替 換 算 調 整 勘 定	68,396	2,046
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	2,007	△95
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	14,842	17,825
四 半 期 包 括 利 益	1,584,037	△444,648
親 会 社 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	1,567,946	△453,876
非 支 配 株 主 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	16,091	9,227

## (6) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	22,536,034	21,083,966
基金・諸準備金等	6,251,249	6,418,077
基金等	1,997,150	1,969,220
価格変動準備金	1,732,830	1,866,907
危険準備金	2,263,258	2,324,944
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	5,015	3,733
その他	252,993	253,272
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%	10,340,828	9,485,372
土地の含み損益×85%	701,888	723,834
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	10,724	10,261
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,844,977	2,882,237
負債性資本調達手段等	2,527,319	2,559,986
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△345,603	△1,015,662
その他	204,650	19,857
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	4,394,139	4,338,987
保険リスク相当額 $R_1$	188,389	186,110
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	102,987	103,627
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	0	3
予定利率リスク相当額 $R_2$	355,452	361,286
最低保証リスク相当額 $R_7$	8,090	7,996
資産運用リスク相当額 $R_3$	3,929,039	3,869,247
経営管理リスク相当額 $R_4$	91,679	90,565
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,025.7%	971.8%

(注) 1. 2023年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2024年度第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

## (7) セグメント情報

2024年度第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）において、当社ならびに連結される子会社および子法人等は、国内外において保険業および保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業等を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。